

# 関西における外国人材の雇用の実態 (ベトナム人材の実態)

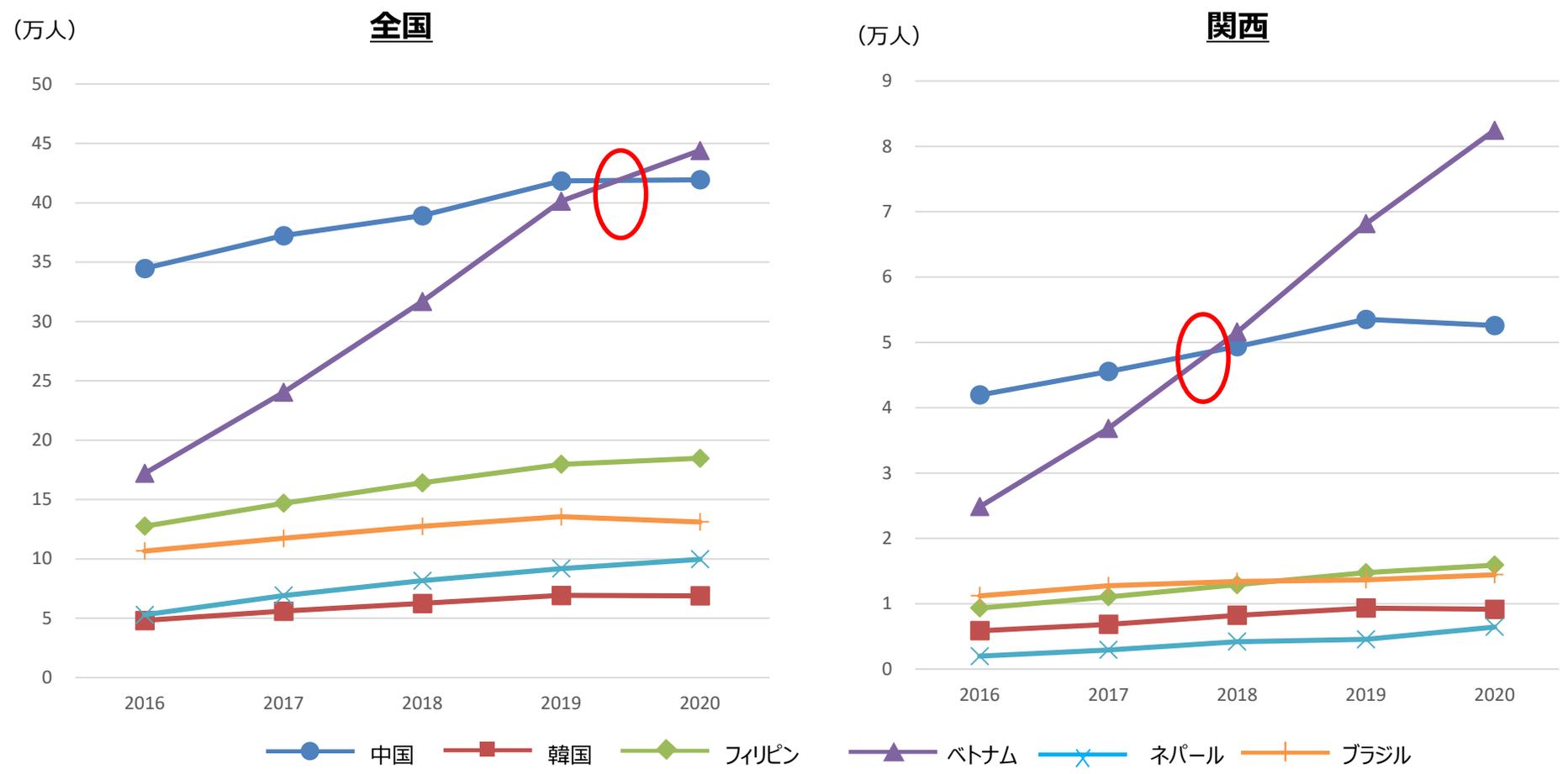
令和3年10月

近畿経済産業局  
通商部 国際事業課

# 1. 国籍別外国人労働者数の推移①（全国と関西）

- 全国・関西とも、ベトナムの増加率が高い。
- 全国では2020年にベトナムが中国を上回ったが、関西では既に2018年にベトナムが中国を上回っている。

国籍別外国人労働者数の推移（2016年→2020年）



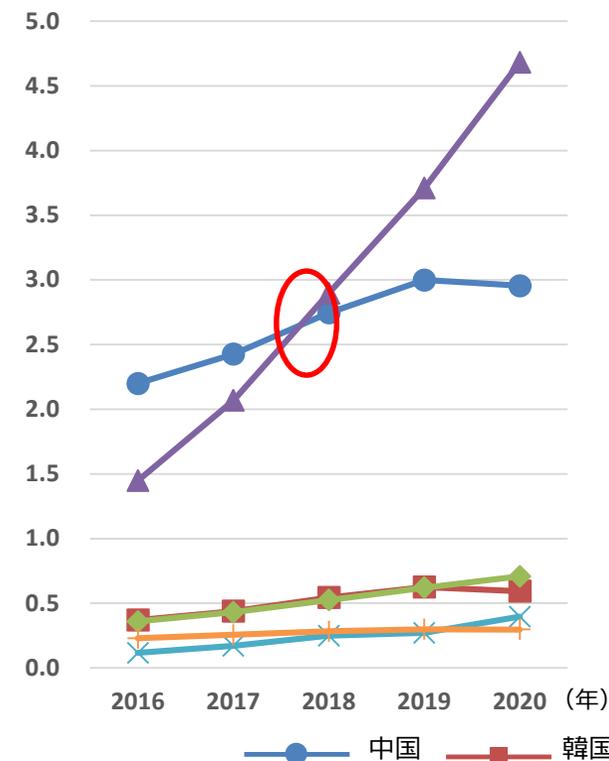
出典：厚生労働省及び各府県労働局の「外国人雇用状況」の届出状況に係る公表情報（各年10月末現在の結果）を基に、近畿経済産業局が作成（2019年及び2020年の和歌山県のネパールのデータは公表されていないため、同年の関西のネパール人労働者数は和歌山県を除く2府4県の合計値）

# 1. 国籍別外国人労働者数の推移②（大阪府、東京都、愛知県）

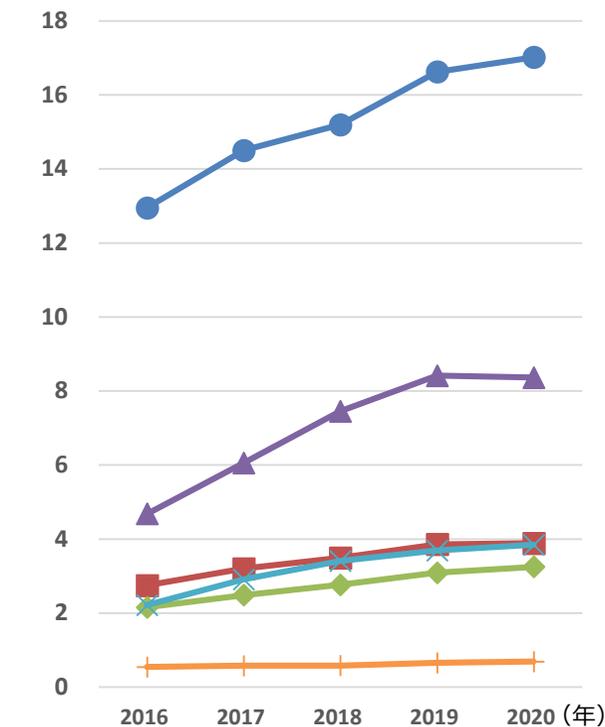
- 大阪府、東京都、愛知県の国籍別外国人労働者数の推移（2016年→2020年）は以下のとおり。
- 大阪府と愛知県でベトナムの労働者数の増加率が高く、それぞれ2018年、2019年にベトナムが中国を上回っている。

国籍別外国人労働者数の推移（2016年→2020年）

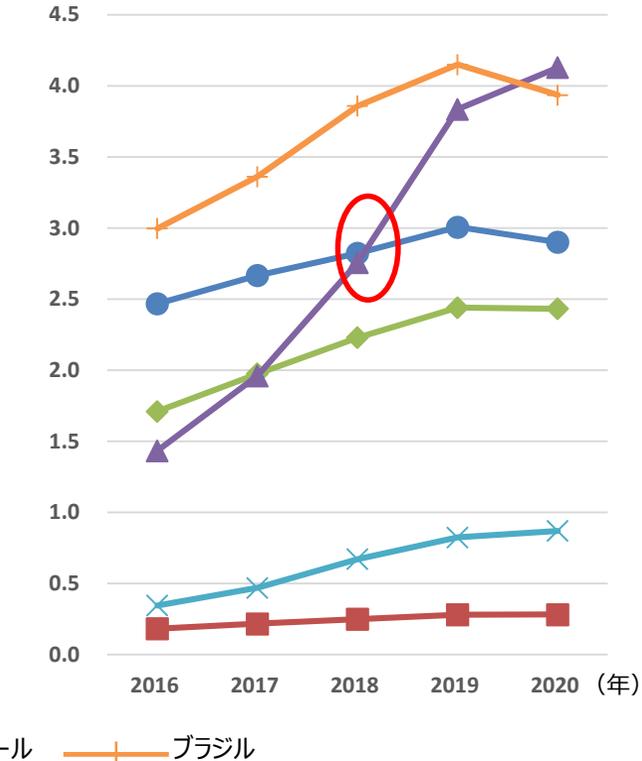
①大阪府



②東京都



③愛知県



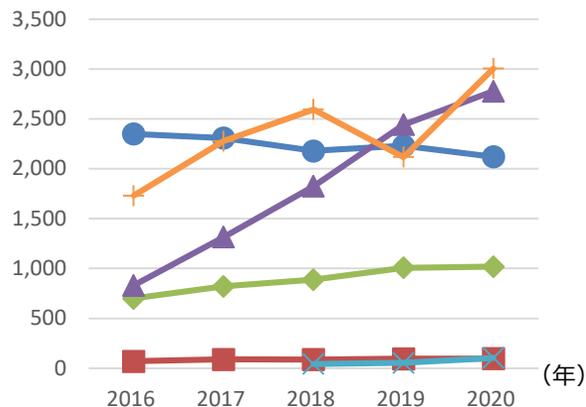
出典：大阪労働局、東京労働局、愛知労働局の「外国人雇用状況」の届出状況に係る公表情報（各年10月末現在の結果）を基に、近畿経済産業局が作成

# 1. 国籍別外国人労働者数の推移③（関西各府県）

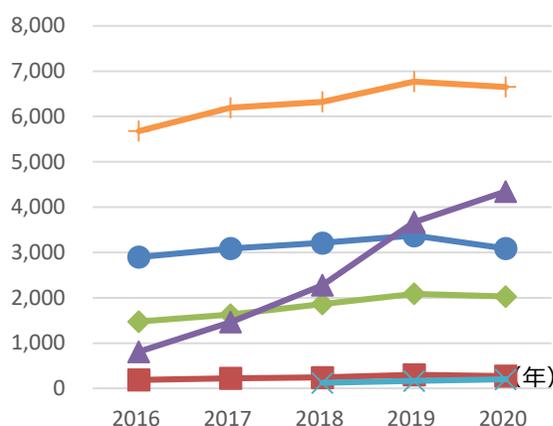
- 関西の各府県の国籍別外国人労働者数の推移（2016→2020年）をまとめると以下のとおり。
- ベトナムは、全ての府県で増加しており、兵庫県・奈良県・和歌山県では1位。

国籍別外国人労働者数の推移（2016年→2020年）

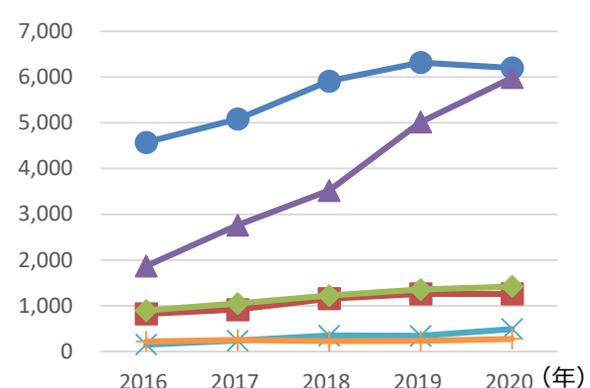
①福井県



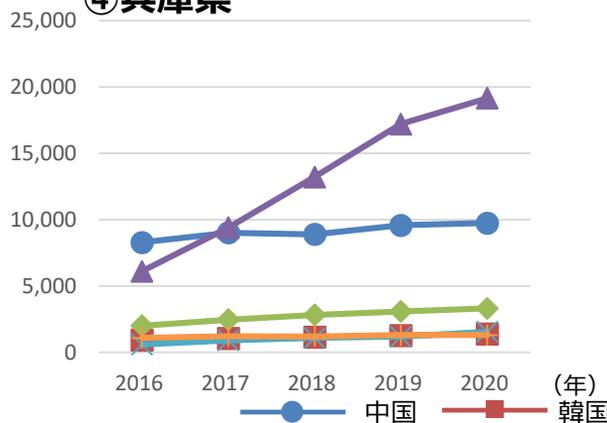
②滋賀県



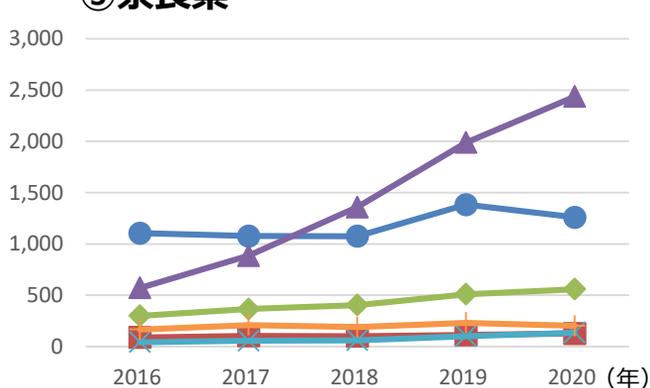
③京都府



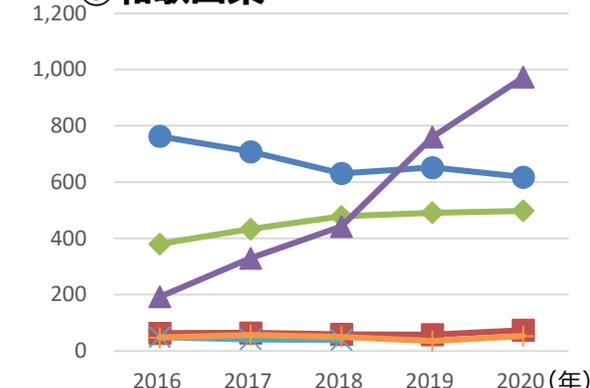
④兵庫県



⑤奈良県



⑥和歌山県

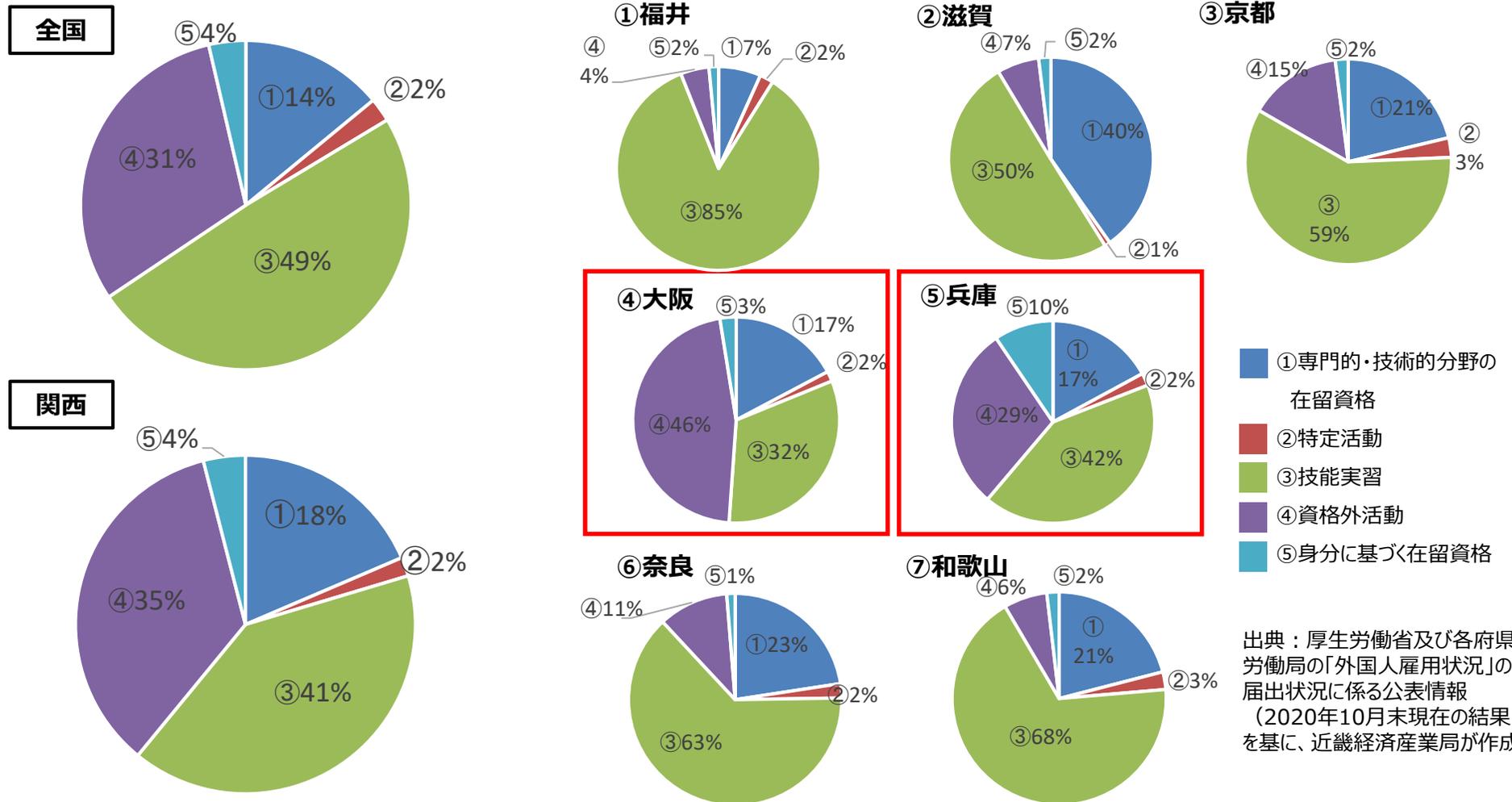


出典：各府県労働局の「外国人雇用状況」の届出状況に係る公表情報（各年10月末現在の結果）を基に、近畿経済産業局が作成  
 ※ネパールについて、福井県、滋賀県は2018年から公表され、和歌山県は2019年から公表されていない。

## 2. ベトナム人労働者の在留資格別割合

- 2020年のベトナム人労働者の在留資格別の割合をまとめると以下のとおり。
- 大阪府、兵庫県は、「資格外活動」の割合が高く、その他の府県では、技能実習が半数以上となっている。

ベトナム人労働者の在留資格別割合（2020年）

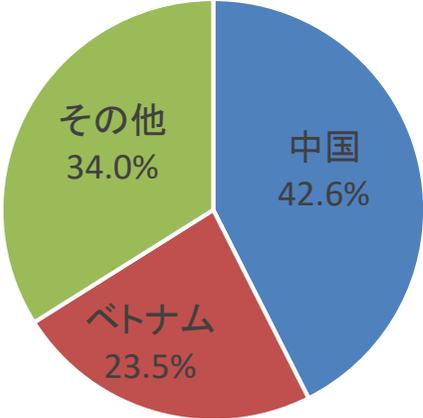


### 3. ベトナム人留学生の状況

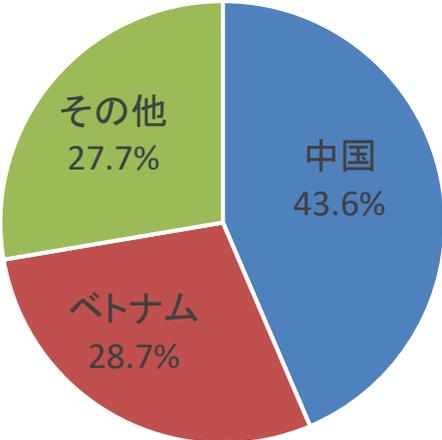
- 国籍別で見ると、留学生（在留資格「留学」の取得者）に占めるベトナムの割合は**関西（28.7%）は全国（23.5%）よりも高い。**
- 特に、**兵庫県、大阪府**は全国でもベトナム人留学生の割合が高い。

留学生の国籍別割合（2020年）

全国



関西



ベトナム人留学生の割合（2020年）

	留学生 総数	ベトナム人 留学生数	割合
関西	51,589	14,828	28.7%
全国	280,273	65,818	23.5%

(参考) 都道府県別

	都道府県	留学生 総数	ベトナム人 留学生数	割合
1	兵庫県	9,789	3,961	40.5%
2	山口県	1,609	616	38.3%
3	広島県	4,660	1,701	36.5%
4	埼玉県	18,151	6,483	35.7%
5	大阪府	27,096	9,477	35.0%
9	和歌山県	378	118	31.2%
14	愛知県	13,828	3,774	27.3%
15	福井県	468	125	26.7%
26	奈良県	965	177	18.3%
31	東京都	87,982	14,568	16.6%
45	京都府	11,465	911	7.9%
46	滋賀県	1,428	59	4.1%

※留学生 = 在留資格「留学」の取得者。  
 出典：法務省「在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表」（2020年6月末）を基に、  
 近畿経済産業局が作成

## 4. 国籍別外国人労働者の在留資格別の人数と増加率

- 外国人労働者数の多い6つの国について、在留資格別の人数、直近1年間（2019年→2020年）の増加率をまとめると以下のとおり。
- ベトナムは「技能実習」の人数が最も多い（約22万人）。一方で、「専門的・技術的分野の在留資格」の増加率が最も高い（26.4%）。

国籍別、在留資格別外国人労働者数（2020年）、増加率（2019年→2020年）（全国）

		専門的・技術的分野の在留資格	技能実習	資格外活動	身分に基づく在留資格
中国	人数	122,485	76,922	95,878	119,018
	前年比	6.6%	-11.6%	-3.6%	6.2%
韓国	人数	30,719	38	8,260	26,789
	前年比	-1.6%	-38.7%	-8.4%	7.1%
フィリピン	人数	12,537	34,590	3,176	129,235
	前年比	8.3%	-1.1%	12.7%	3.2%
ベトナム	人数	62,155	<b>218,600</b>	136,781	16,057
	前年比	<b>26.4%</b>	12.7%	-0.5%	9.6%
ネパール	人数	17,017	644	74,673	4,764
	前年比	33.8%	28.5%	5.3%	14.3%
ブラジル	人数	1,039	96	278	129,621
	前年比	-3.0%	-25.6%	5.7%	-3.2%

出典：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（各年10月末現在の結果）を基に、近畿経済産業局が作成

## 参考：在留資格区分について

- 4ページ及び6ページの在留資格区分についてまとめると以下のとおり。

### 在留資格区分について

	在留資格区分	概要	例
①	専門的・技術的分野の在留資格	就労目的で在留が認められるもの。	経営者、研究者、技術者、通訳者、語学教師、外国料理の調理士、特定技能など
②	特定活動	法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動を行うもの。	ワーキング・ホリデー、インターンシップ生、EPAに基づく看護師・介護福祉士など
③	技能実習	技能実習法上の認定を受けた技能実習計画に基づいて、講習を受け、及び技能等に係る業務に従事する活動。	技能実習生
④	資格外活動	本来の在留目的である活動以外に就労活動を行うもの（原則週28時間以内）。	留学生のアルバイトなど
⑤	身分に基づく在留資格	我が国において有する身分又は地位に基づくもの。	永住者、日本人の配偶者など

出典：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ」及び大阪労働局「外国人雇用Q&A」の記載をもとに作成。

（※）特定技能：一定の専門性・技能を有し、企業が即戦力として活用できる外国人材として、2019年4月に新たに創設された在留資格。人手不足が深刻な14の特定産業分野に限って受入れが認められ、経済産業省では、「素形材産業」「産業機械製造業」「電気・電子情報関連産業」の製造3分野を所管。

**(参考)**  
**近畿経済産業局の  
ベトナムとの経済交流促進の取組**

# (参考) 近畿経済産業局の取組 関西ベトナム経済交流会議

## 1. 背景: なぜベトナムか

- 中国やタイ等続く我が国の生産拠点としての期待
- 良好な対日感情、優秀で豊富な人材、安定的な政治情勢
- 中長期的な我が国の「ものづくり技術」の優位性の維持・拡大
- 成長を続けるマーケットの取り込み

## 2. 目的: 重点的取組を通じたベトナムとの経済交流の深化

### 関西ベトナム経済交流会議

参画機関(順不同): 近畿経済産業局、JETRO大阪本部、中小機構近畿本部、関西経済連合会、大阪商工会議所、大阪産業局、国際協力機構(JICA関西)、海外産業人材育成協会(AOTS)、太平洋人材交流センター(PREX)、大阪国際経済振興センター、滋賀県、大阪府、兵庫県、和歌山県、大阪市、堺市

協力  
(近畿経済産業局-ベトナム政府機関等)

協力

重点的取組

### ベトナム官民

ベトナムのニーズ

- 裾野産業の育成
- 産業人材育成 等

#### 貿易促進支援

日越ビジネス情報等の交換

セミナー開催、ビジネスミッション派遣等の促進

#### 裾野産業育成支援

関西の中小企業を中心とする産業集積を形成

関西企業によるベトナム進出の支援

#### 環境・省エネ改善支援

環境分野でのビジネス交流

Team E-Kansaiメンバー企業によるビジネス交流の推進

#### 産業人材育成支援

現地ものづくり高度人材の育成・供給

日系企業の人材ニーズに則したカリキュラム開発等の推進支援

## 3. 取組の成功により期待される効果

アジア大でのサプライチェーンの最適化等、中小企業等の海外進出の推進